



2025年10月10日

各 位

会 社 名 株式会社 技研製作所  
代表者名 代表取締役社長CEO 大平 厚  
(コード番号 6289 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員 藤崎 義久  
(TEL. 088-846-2933)

## 中期経営計画の修正について

当社グループは、2027年8月期を最終年度とする中期経営計画について、最新の事業環境・業績動向を踏まえ、数値計画を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 修正の内容

(百万円)

連 結	2027年8月期 (当初計画)	2027年8月期 (修正計画)
売上高	36,000	30,000～33,000
うち海外売上高 (売上高に占める比率)	6,500 (18.1%)	7,500 以上 (25.0%以上)
営業利益	4,900	3,200 以上
ROE	8.5%	6.0%以上

#### 2. 修正の理由

海外事業では、当社技術への需要拡大を背景に、市場形成が順調に進んでいます。一方、国内事業においては建設コストの上昇による施工量の減少や技能労働者不足による設備投資のマインドが想定以上に冷え込んだことから、製品投入計画を見直す必要が生じております。

このため、各国の市場環境や国内外の動向等を総合的に勘案し、市場環境の変化を踏まえた、より実効性が高い計画とするべく目標数値の修正を行いました。

なお、2024年10月11日付「中期経営計画の策定について」にて公表しておりました基本戦略に変更はありません。

また、海外事業の成長機会を見据えつつも不確実な要素を考慮し、目標売上高を単一ではなくレンジで設定することで、柔軟性と現実性を持たせております。

今後の市場環境と成長に向けた取り組みに関する考えについては、添付資料をご確認ください。

以 上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 中期経営計画2027の見直しと 持続的成長に向けた取り組み

2025.10.10

株式会社技研製作所

## 将来見直しに関するご注意

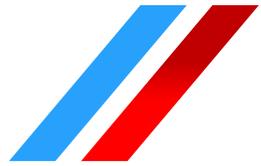
本資料において提供される当社および当社グループの現在の方針、経営戦略などの情報のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する記述をはじめとする、現在入手可能な情報をもとに構築したいわゆる「見直し情報」を含みます。これらは見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、各国の経済状況や業界ならびに市場の景況、金利や物価、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見直し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料において提供される情報は、いかなる情報も投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資等に関する最終ご判断は、利用者ご自身の責任において行われるようお願いいたします。

なお、本情報を参考・利用して行った投資等の一切の取引の結果につきましては、当社では一切責任を負いません。



## 中期経営計画2027の見直しと 持続的成長に向けた取り組み

1. 中期経営計画2027の見直し
2. 市場環境
3. 重点施策
4. 資本政策
5. 持続的成長に向けた中長期の取り組み



# 1. 中期経営計画2027の見直し

# 1. 中期経営計画2027の見直し

## 中期経営計画初年度振り返り

2025年8月期は海外事業は順調に推移したものの、国内市場の製品販売で苦戦特別損失の計上もあり、計画を下方修正した

2025年8月期  
実績

区分	状況
国内市場	<ul style="list-style-type: none"><li>工法採用は堅調に推移</li><li>圧入工事も堅調に推移し、前年を上回る売上を達成</li><li>建設コストの上昇による施工量の減少や技能労働者不足の影響を受け、ユーザーの設備投資のマインドが想定以上に冷え込む。建設機械販売に直接的に影響し、前期（2024年8月期）を下回る結果</li><li>金沢市に能登復興支援室、名古屋市に中部営業所を設置</li></ul>
海外市場	<ul style="list-style-type: none"><li>海外子会社3社揃って売上計画を達成し、業績が大幅に改善</li><li>元連結子会社との和解に伴い、特別損失を計上</li><li>各地でジャイロプレス工法、硬質地盤クリア工法の採用が拡大</li><li>各地でGTOSS*<sup>1</sup>が進展（8社→19社 内訳：アジア10社、ヨーロッパ6社、北米3社）</li><li>アムステルダム案件から波及しオランダ、ドイツの案件獲得</li><li>インドで現地企業と連携し、技術提案体制を強化</li><li>アメリカ東海岸地域での圧入市場の開拓が進展</li></ul>
開発	<ul style="list-style-type: none"><li>橋梁の老朽化対策向けに「ハンドリングシステム」を開発</li><li>現場の省力化に貢献するDXアプリ「G-Lab*<sup>2</sup>」シリーズを提供開始</li><li>現場の省力化および脱炭素に貢献する自動運転技術、電動ユニットを2027年までにフルラインナップに対応させる開発が順調に進行</li></ul>

売上高  
**26,337** 百万円  
前期比△10.7%

海外比率  
**19.0** %  
前期比+5.5pt

営業利益  
**2,566** 百万円  
前期比△22.8%

ROE  
**3.7** %  
前期比△2.4pt

\*<sup>1</sup>GTOSS（ジトス）：圧入機ユーザーへの総合支援サービス「GTOSS=GIKENトータルサポートシステム」

\*<sup>2</sup>G-Lab（ジーラボ）：圧入施工に関するさまざまな情報をクラウド上で一元管理できるデータプラットフォーム

# 1. 中期経営計画2027の見直し

市場環境や国内外の動向を踏まえ、より実効性の高い計画とするため数値目標を修正  
海外事業の成長を見込むが、不確実な要素を考慮し、目標をレンジで設定

## 海外成長を軸に最高売上高を目指す

修正後の経営目標（2027年8月期）

連結売上高

300~330億円

海外売上高

75 億円以上

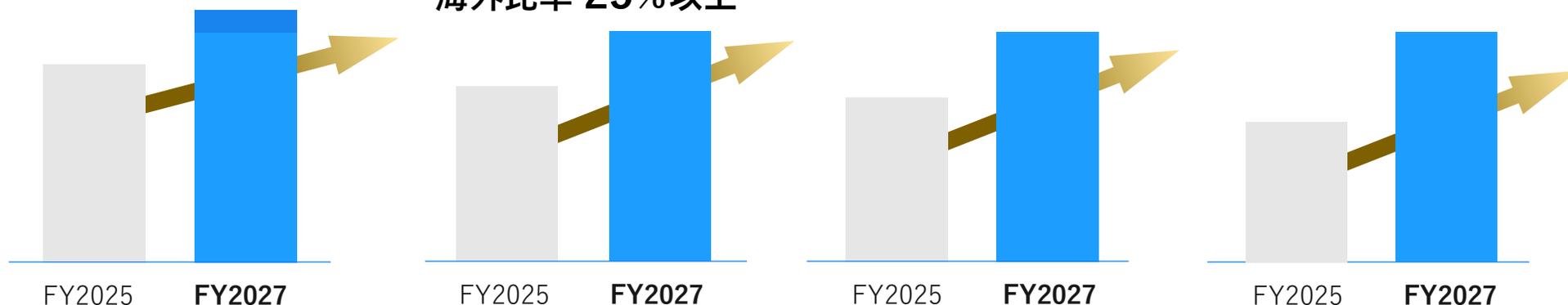
海外比率 25%以上

連結営業利益

32 億円以上

ROE

6.0 %以上



\* 2024年10月に公表した基本戦略は修正なし

①海外市場への積極展開 ②独創性・創造性に富む開発の強化 ③国内市場の着実成長 ④事業を支える基盤の強化と深化

\* 過去最高売上高：324億円（FY2019）

## 2. 市場環境

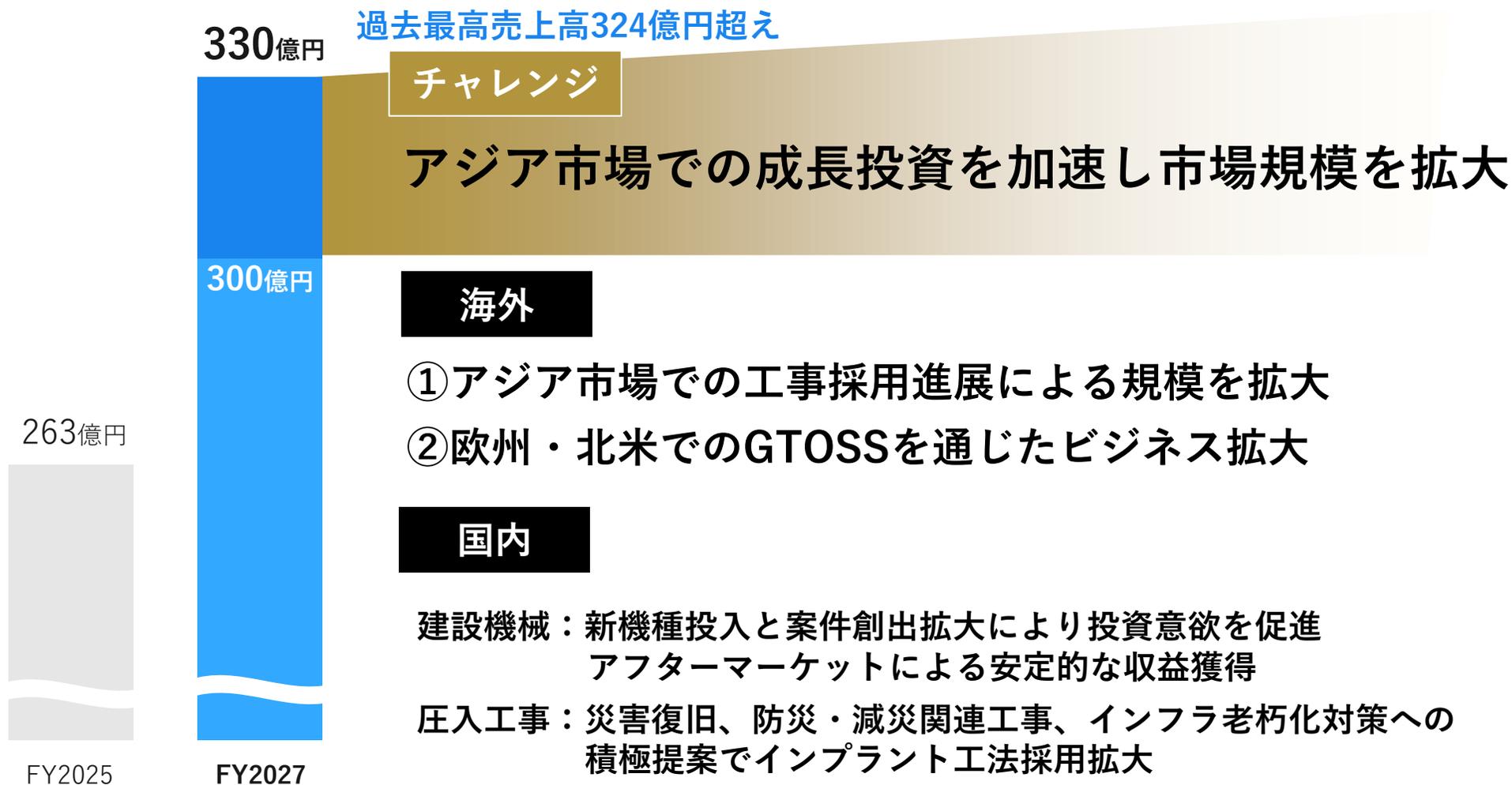
国内市場の建設投資は、ライフライン整備を中心に今後も底堅く推移する見通し  
 海外市場においても、気候変動対策などのインフラ需要が見込まれる

	国内市場	海外市場
見通し	<p><b>建設投資は底堅く推移</b></p> <p>■公共投資は安定的に継続                      例) 第1次国土強靱化実施中期計画(2026~2030年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフライン投資 10.6兆円/5カ年</li> <li>・防災インフラ投資 5.8兆円/5カ年</li> </ul> <p>計16.4兆円/5カ年                      →前計画* 総額15兆円/5カ年と同規模推移。上下水道、電力、通信などインフラ整備へ重点配分の見通し。                      *前計画…防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(2021~2025年度)</p> <p>■建設コストの上昇や技能労働者不足が続く中、生産性向上に寄与する設備投資が継続して行われる見通し</p>	<p><b>気候変動対策・インフラ構築需要</b></p> <p>■気候変動に伴う海面上昇や自然災害リスクの増加により、                      海岸・空港・治水等インフラの整備が急務                      例) オランダ：「デルタプログラム」総事業費約4兆円(～2050年)                      (出典：Government of the Netherlands, Delta Programme 2025 – Complete Version「Publication date: 16-09-2024」)</p> <p>■都市機能の拡充に向けた新設インフラが注目                      例) インド：2025年度インフラ予算約20兆円                      (出典：JETRO「インド政府、2025年度国家予算案を発表」2025年2月1日)</p>
杭工事業界規模	<p>国内全体                      約3,000億円/年</p> <p>圧入工事                      約400～500億円/年</p> <p>国内全体：杭工事による国内企業売上高推計                      圧入工事：当社製品稼働時間、当社工法の設計採用金額から推計</p>	<p>関連6カ国                      約2兆円/年</p> <p>圧入工事                      約50億円/年</p> <p>関連6カ国：外部レポートから推計                      圧入工事：当社製品稼働時間から推計                      (アメリカ、オランダ、ドイツ、シンガポール、タイ、インド)</p>

海外6カ国の業界規模は国内の6倍以上。工事量の拡大により事業の大きな飛躍が可能

### 3. 重点施策

## 2027年8月期に向けた注力内容



### 3. 重点施策

#### ターゲット地域における優先的取り組み

##### 欧州

大型案件の継続と  
GTOSS展開拡大

##### アジア（最優先）

成長投資を拡大

##### 北米

GTOSS展開を軸とした  
着実成長



##### インド

巨大市場での本格始動

##### 日本

省人化に貢献する製品  
投入と国土強靱化対応

##### オランダ

世界遺産護岸改修プロジェクト  
KIJKプロジェクト進行

##### タイ

コンクリート市場への参入

##### ドイツ

施工実績の蓄積

##### イギリス

GTOSSメンバーとの協働・  
案件形成

##### シンガポール

ジャイロプレス工法の  
普及拡大

##### アメリカ

GTOSSメンバーとの協働  
ジャイロプレス工法の普及  
拡大

## シンガポール

## ジャイロプレス工法の普及に向けたアプローチ

### 背景

- 地上の制約から都市機能が地下に移行  
→硬質地盤での工事案件が増加
- 高潮・洪水対策の需要増  
→空港や沿岸部の堤防・護岸強化が急務

### 課題

- 工事の基本計画段階からジャイロプレス工法の採用に向けた提案活動が必要
- ジャイロプレス工法のための杭材・関連部材の調達

### 施策

工法採用に向けて現地パートナーとの協業  
ジャイロプレス工法用の部材を現地調達整備

施策の成功を通じ、周辺国にも普及



## インド

## 圧入市場形成に向けたアプローチ

### 背景

- 急速に進む人口集中
- 経済発展を支えるインフラ拡大

▼  
圧入市場拡大の好条件

### 課題

- 価格低減に対する圧力が強い
- 制度や前提が不安定な商慣行への対応
- 仮設工事への鋼矢板利用が少ない

### 施策

現地企業と提携し、行政への設計・施工提案

→ 商慣行に対応するとともに価格低減圧力を回避

安全性を高める仮設工事を業界団体へPR

→ 鋼矢板の使用を喚起し圧入の優位性を浸透



## タイ

## コンクリート杭市場参入へのアプローチ

### 背景

- 洪水、排水対策が喫緊の課題
- 鋼材より安価なコンクリート杭の需要大
- 当社機械が適用できるか問い合わせ多数

### 課題

- コンクリート杭対応機の確保
- 他工法（打撃工法、振動工法）との差別化
- 現地の施工体制整備

### 施策

コンクリート杭に対応した圧入機の改良・開発  
設計・調達・施工を担う現地パートナーと  
協働した市場形成



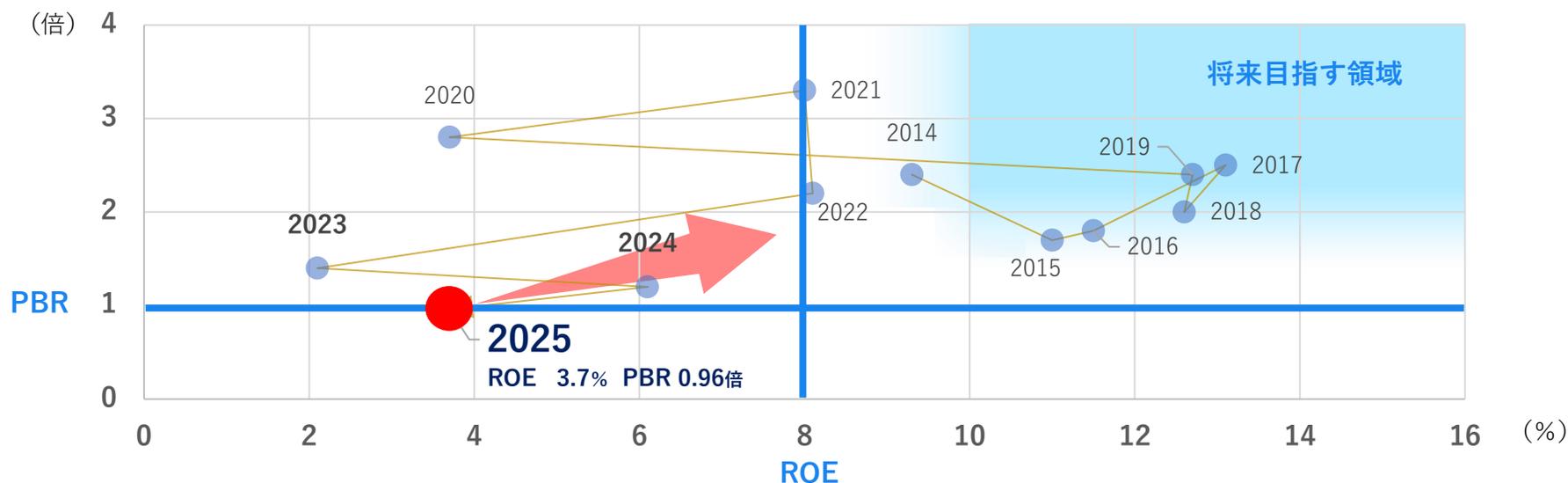
コンクリート杭利用が多い地域のシェアを獲得

## 4. 資本政策

## 4. 資本政策（株主資本コストや株価を意識した経営）

中期経営計画2027の経営目標の達成とともに、企業価値向上(PBR向上)と持続的成長に向けた取り組みを強化する

現状：2025年8月期のROEは特別損失の発生による当期純利益の大幅減により低下。株主資本コストを下回る状態が続く。PBRは、業績成長の停滞感から株価も低迷し、1倍を下回る結果。



PBR分解	FY2023	FY2024	FY2025
ROE (%)	2.1	6.1	<b>3.7</b>
PER (倍)	65.8	19.6	<b>26.1</b>

※当社が認識している株主資本コスト 6~10%  
投資家との対話を通じて当社が把握している期待収益率。

ROE分解	FY2023	FY2024	FY2025
売上高純利益率 (%)	2.9	8.3	<b>5.6</b>
総資産回転率 (回)	0.55	0.59	<b>0.55</b>
財務レバレッジ (倍)	1.3	1.2	<b>1.2</b>

## 4. 資本政策（キャッシュアロケーション）

### 資金計画（2025年8月期～2027年8月期）

株主への還元の充実と成長投資に重点を置く

#### Cash-In

研究開発費控除前  
営業CF（3カ年）

約**150**億円

有利子負債

約**20**億円

#### Cash-Out

株主還元  
**65**億円～

当期間の株主還元方針

- （配当） 安定配当を目標  
※配当性向は40%を目安としつつ、  
DOE3.5%を下限指標とする  
（自己株式） 機動的な自己株式取得の実施

既存事業の成長投資

- ・ 研究開発：**30**億円
- ・ 設備投資：**45**億円

既存事業の成長に向けた投資

- ✓ 新工法・新技術の開発
- ✓ 海外適応機開発
- ✓ DX機の開発
- ✓ 生産設備 など

海外成長に向けた戦略投資

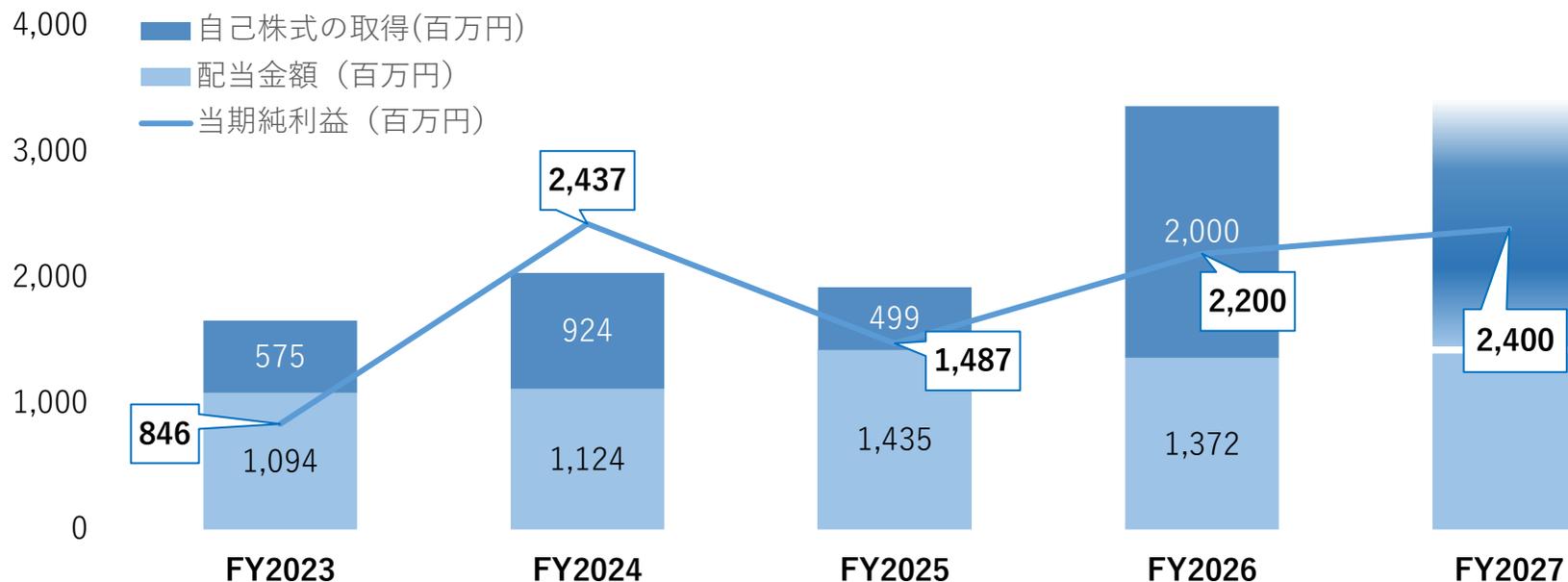
～**30**億円

将来を見据えた柔軟な資本活用

- ✓ M&A・資本提携
- ✓ 新規海外進出

## 4. 資本政策（株主還元）

継続的な安定配当と機動的な自己株式取得で、企業価値向上を目指す配当方針に『純資産配当率（DOE）3.5%を下限指標』として追加



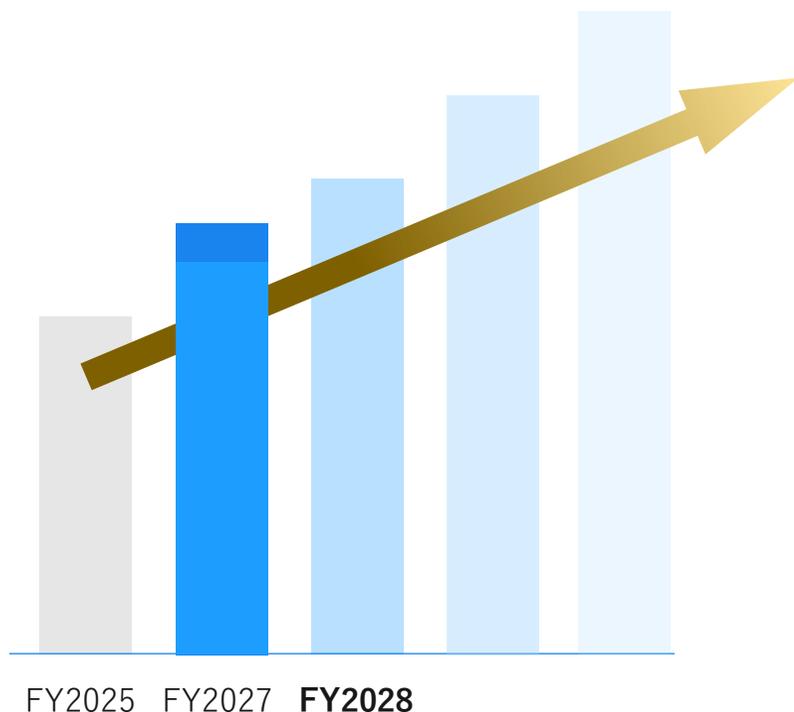
当期純利益 (百万円)	846	2,437	1,487	2,200	2,400~
1株当たり純利益 (円)	30.82	90.99	55.74	87.76	95.74~
1株当たり配当額 (円)	40	42	54	54	
配当総額 (百万円)	1,094	1,124	1,435	1,372	配当方針を 基にした 安定配当を予定
純資産配当率[DOE] (%)	2.7	2.8	3.6	3.5	
配当性向 (%)	129.8	46.2	96.9	61.5	

## 5. 持続的成長に向けた 中長期の取り組み

## 5. 持続的成長に向けた中長期の取り組み

各市場に対し、2028年8月期以降の成長を見越した取り組みを継続して行い、持続的な成長を実現する

FY2028  
and beyond



### 海外市場

圧入工法の適用範囲拡大に向け、案件創出力向上・施工体制構築に向けた取り組みを強化

### 国内市場

既存事業の収益基盤強化と新事業開拓の取り組みの2軸を推進

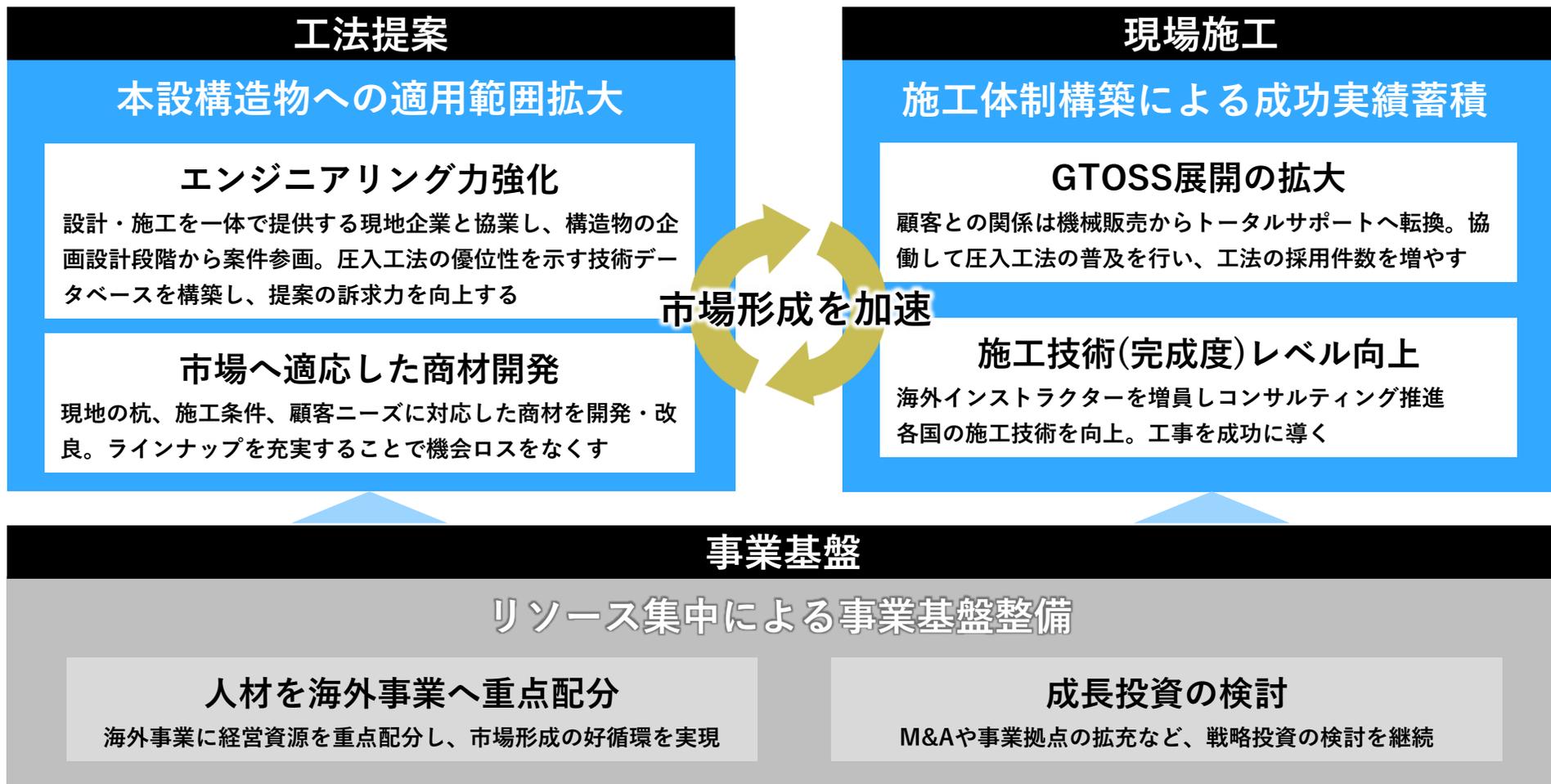
### 開発

省力化・脱炭素・インフラ老朽化・都市空間の有効活用などの社会課題に対応した機械、工法および構造物の開発を強化

# 5. 持続的成長に向けた中長期の取り組み

## 海外市場

本設構造物での工法採用・実績増加に向けた施策を実行し、市場形成を加速



# 5. 持続的成長に向けた中長期の取り組み

## 国内市場

既存事業の安定的な利益創出に向けた取り組みを着実に実行  
新事業領域の開拓も同時に進め、収益基盤の強化と企業価値の向上を図る

### 建設機械事業

安定

#### 循環型ビジネスモデル構築

圧入機のライフサイクル全体での収益性を高めつつ、コスト最適化と環境負荷の低減に貢献

成長

#### 付加価値の高いモノ・コト提供

現場の省力化に貢献するアプリ「G-Lab」シリーズ(=コト)の拡大・浸透を通じ、機械(=モノ)の利用を促進

### 圧入工事事業

安定

#### 社会課題解決への貢献

被災した港湾・河川・道路・上下水道等インフラの早期復旧や、地震・水害に備える耐震化・流域治水対策への提案強化

成長

#### 新事業領域の開拓

インフラ構造物としての価値提供や建築分野など事業領域拡大に繋がる案件を創出

### 事業基盤

#### BX推進による生産性向上

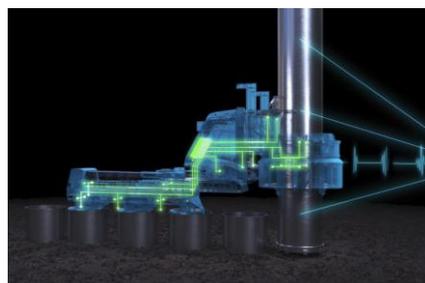
IT人材育成を推進。AI等デジタル技術を活用し生産性を上げ「成長分野への人的資本の集中」を実現

#### 利益重視経営の強化

データドリブン経営により最適な判断を実現し、業務効率と管理体制を強化。利益最大化に向けた取り組みを全社で推進

## 開発

社会課題と顧客課題の解決を軸とした開発を推進するとともに、未開拓の事業領域にも独自の技術で参入し、新たな成長機会の獲得へつなげる



### 機械・工法・構造物

- 海外ニーズに適応した圧入機開発
- 自動運転、遠隔操作、電動化に対応した圧入機開発
- 難条件現場で老朽化インフラを整備する工法開発
- 無人化施工実現に向けた開発加速
- 建築分野や未開拓への事業領域拡大に向けた工法開発
- 地震や津波、洪水に耐える粘り強い構造物を実現する工法開発

### 社会課題・顧客課題

省力化、脱炭素、エネルギー、防災・減災、インフラ老朽化、  
都市空間の有効活用

## 5. 持続的成長に向けた中長期の取り組み

### サステナビリティ課題に取り組み、信頼される企業経営を推進

E

環境 -カーボンニュートラルに向けた取り組み

電動化・バイオ燃料の活用により建設現場の脱炭素化に貢献

2031年8月期目標 Scope 1,2 : 1,889t-CO<sub>2</sub>、Scope 3 : 175,763t-CO<sub>2</sub>

S

社会 -多様な人材が活躍できる組織づくり

企業の競争力確保のため、多様な人材を獲得・育成できる環境を整備

2027年8月期目標（技研製作所） 女性管理職比率12%/外国籍社員10名採用/精密検査受診率50%

G

ガバナンス -ガバナンス体制の高度化とコンプライアンスの徹底

透明性と信頼性の高い経営体制強化

取締役会の多様性確保と監督機能強化。コンプライアンスを基盤とした企業風土の定着・強化

+

ステークホルダーとの対話

正確な情報を適切に開示し、利害関係者との建設的な対話を促進

- 株主・機関投資家との対話機会を増やし、対話内容を取締役会で適宜報告・社内共有を推進
- 当社グループ動向および対話を通じた質問に対する回答はホームページ等を通じて適切に情報発信

インプラント工法で世界の建設を変える

**GIKEN**

